

モデルプログラム（2017年度版）を活用した授業・研修事例

現職教員の研修 No.1

平成30年度日本語指導担当教員指導力向上セミナー

検証実施機関（団体）：京都市教育委員会

京都市教育委員会指導部学校指導課 指導主事（人権教育担当）大菅 佐妃子

1 検証対象の研修・授業について（該当するものにチェックを入れてください。）

養成／研修	<input type="checkbox"/> 養成 <input checked="" type="checkbox"/> 研修
タイプ	<input type="checkbox"/> 基礎教育 <input checked="" type="checkbox"/> 専門教育 <input type="checkbox"/> 支援員教育
研修・授業日（期間）	平成30年 9月21日・平成31年 1月23日の2回
総時間数	6時間（3時間×2回）
研修・授業科目名	平成30年度日本語指導担当教員指導力向上セミナー
受講者	※平成30年9月21日実施分について記入しています。 人数（34人 ※内アンケート提出 32人） 年齢層：20代～60代 外国人児童生徒等教育の経験：1年目から13年目 日本語指導（成人対象を含む）の経験 1名以外有（学級担任） ※専門機関で学んだ経験 有 16人 無 16人

2 地域及び学校現場の外国人児童生徒等の受け入れの状況

(1) 当該自治体における外国人児童生徒等の数・分布とその民族背景

校種別外国人数（人） ※平成29年5月1日現在

小学校	中学校	高等学校	総合支援学校	合計
517	259	42	8	826

国籍別外国人数 ※平成29年5月1日現在

韓国・朝鮮	中国	インドネシア	フィリピン	ベトナム	マレーシア	モンゴル	台湾	その他のアジア諸国	アメリカ	イギリス	エジプト	オーストラリア	ニュージーランド	ブラジル	ペルー	ロシア	その他・不明
447	218	22	28	10	4	7	3	24	15	1	7	3	0	1	5	4	27

日本語指導が必要な児童生徒数 ※平成30年5月1日現在

	小学校	中学校	高等学校	義務教育 学校	中等教育 学校	特別支援 学校
日本語指導が必要な外国 籍の児童生徒数	93	32	2	4	0	0
日本語指導が必要な日本 国籍の児童生徒数	57	35	0	7	0	0

日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の母語別児童生徒数 ※平成30年5月1日現在

英語	韓国・朝鮮語	スペイン語	中国語	フィリピン語	ベトナム語	ポルトガル語	その他
4	3	3	53	13	2	0	51

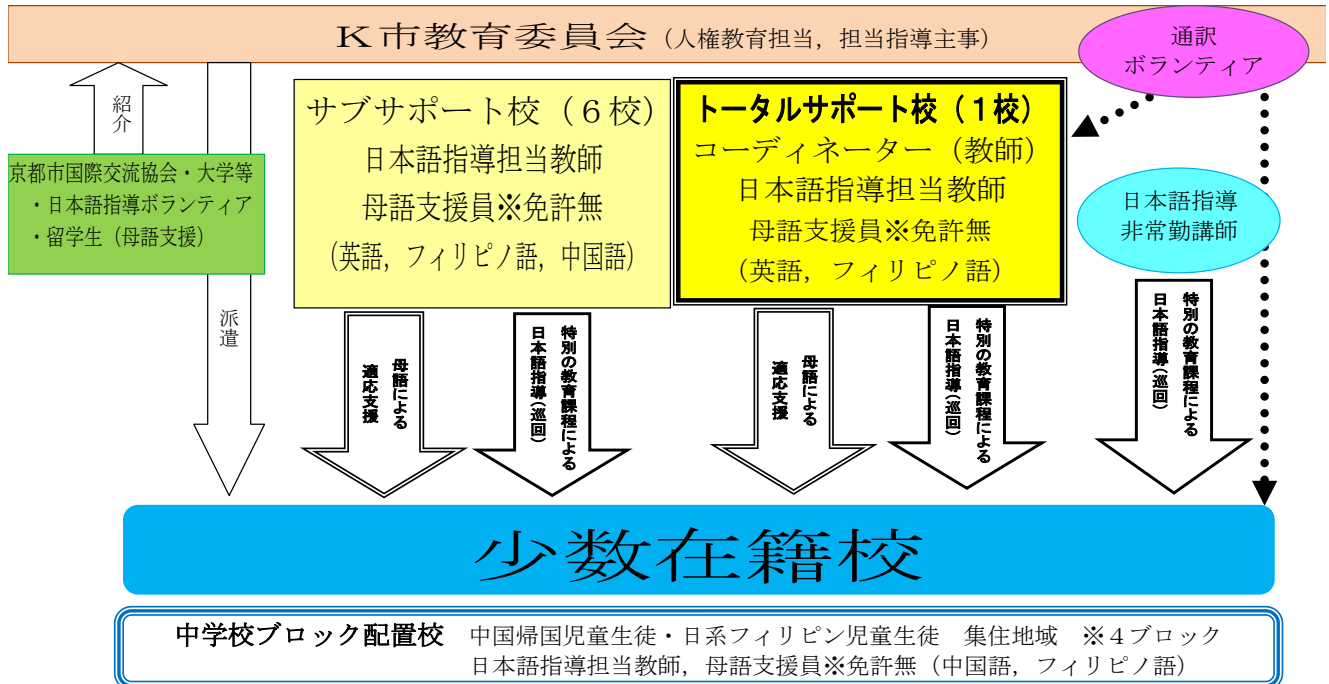
日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の言語別児童生徒数 ※平成30年

日本語	英語	韓国・朝鮮語	スペイン語	中国語	フィリピン語	ベトナム語	ポルトガル語	その他
21	11	3	3	28	31	0	0	4

(2) 当該自治体における外国人児童生徒等の受け入れ・指導体制

拠点校からの巡回方式で、市立学校において、子どもたちが在籍校で日本語指導や母語による支援を受けることができる体制を構築している。

日本語指導トータルサポートシステム



成果と今後の課題

担当指導主事や日本語指導コーディネーターが全ての学校に関わり、対象児童生徒の在籍校で指導や支援を実施するため、少数在籍校であっても学校全体で受け入れる体制が整い、対象児童生徒の適応促進や学力保障につながっている。

新規来日数の増加, 更なる散在化により, 指導者の巡回負担が大きくなると共に, 指導期間や指導時数の確保が難しい状況となるが, 研修会等を通して日本語指導担当教員の指導力向上を図ると同時に, 在籍学級の授業における支援の充実をめざしていきたい。

(3) 外国人児童生徒等教育に関わる教員 (一般教員を含む)、支援員の教育力の課題

一般教員の課題

子どもの第2言語習得や, 生活場面と学習場面に必要な言葉の力の違いなど, 外国人児童生徒等教育の基本的な知識をもっていない教員も多い。日本語指導担当教員指導力向上セミナーは一般教員も対象としているが, 参加者はごく少数である。

支援員の課題

日本語指導ボランティアについては, 原則, 抽出指導終了後の学習場面での力が十分ではない児童生徒を対象として派遣しているが, 教員経験のない方も多く, 教科学習と

つなげる指導の実施が難しい状況である。

日本語指導担当教員の課題

日本語指導に係る資格や指導経験のある教員と、そうでない教員、学校で教科指導の経験のある教員と経験がない教員が混在しており、複数回の研修で指導力の向上を図っているが、指導力の差があり、そのことが指導を担当している児童生徒の日本語力にも影響している現状がある。更に、基本的には複数校を巡回して指導をしているため、各在籍校で、管理職や学級担任、教科担任と連携をとり、指導を進めることが大切であるが、連携に関しても教員により差が生じる。

3 研修・授業の成果について ※平成 30 年 9 月 21 日実施分について記入

(1) (受講者アンケートより)

①受講者の研修への期待 (アンケートの I より)

1 困っていること、解決したいと思っていること ※未記入 4 人

1	教科学習につなげたい	12人
2	在籍学級の先生との連携、時間がない	8人
3	小学校1年生への指導	2人
3	思春期の子どもへの支援	2人
3	学級でのユニバーサルデザインが進んで欲しい	2人
3	対象児童生徒の多様化、支援の方法	2人

2 学びたいこと ※未記入 7 人

1	よりよい授業方法	10人
2	学級の授業につながる個別指導の具体例	8人
3	日本語と教科のリンクの仕方	2人
3	見通しをたてる	2人
4	授業の進め方	1人
4	教材	1人
4	授業のユニバーサルデザイン	1人

現在困っていることや解決したいと思っていることで一番多かったのは、「教科学習につなげたい」(12人)であった。そして、本研修で学びたいことでは、「よりよい授業方法」が最も多く(10人)、次いで「学級の授業につながる個別指導の具体例」(8人)という結果であり、参加者の多くが指導方法について具体的に知り、自身の指導改善につなげたいと考えている様子が見られる。

②受講者の研修内容の理解度・満足度 (アンケートのⅢ①より)

ほぼ一致、だいたい一致を合わせると29人(91%)という結果であることから、ほとんどの参加者が期待していた学びがあったと感じていることがわかる。また、全く違っていただけと回答した1人についても、「想像した以上によかった」という記述であることから、未回答2人を除いた30人全員が、満足しているという結果となった。

③関心を高め、教育力の向上を促したと考えられる内容・活動（受講者アンケートⅢ②の回答より）

本研修で最も参考になった内容 ※未記入 3人

1	実践例, 教材例	13人
2	J S Lの考え方と教師の姿勢	7人
3	目標設定	5人
4	子どもの学び合い	3人
5	その他	1人

本研修で最も有益だった活動 ※未記入 7人

1	実践例	11人
2	J S Lの考え方	7人
3	目標設定	3人
4	その他	5人

実践例, 教材例については、内容が具体的であるため受講者がそれぞれの指導にすぐに生かせると感じたのではないかと考える。また、J S Lの考え方や、その中での目標設定は、対象児童生徒の学力や日本語力に応じて、「つきたい力」を明確にするという点が、重要であるにとらえ、それぞれの指導者が今後取り組む必要があると考えていることがわかる。更に、本市では拠点校から在籍校を巡回する体制をとっているため、指導の大半が個別指導である。そのため、実践例にあった「子どもの学び合い」は、印象に残ったのではないと思われる。

④受講者が今後に望む研修・授業の内容と活動（受講者アンケートⅣより）

この回答の中でも「実際に教室や授業を観る」という内容が最も多かった。（10人）本市では、巡回の拠点となる学校については、担当教員を複数配置しているが、中学校ブロック配置校や非常勤講師については、普段は1人で取組を進めなければならない。そのため、自分自身の指導について不安になり、他の指導者の授業を観たいという要望も出ている。研修においても、理論研修より、実際の授業を参観し意見交換をしたいと思っている指導者が多い。

（2）研修企画の立場から見た、研修の成果と課題（企画者アンケートⅢの回答より）

本研修では、J S Lカリキュラムの授業づくりについて、長年実践を積み重ねて来られている先生方に講師として「J S Lの授業づくりの考え方」と「具体的な例」を結びつけて、できるだけ多く紹介してもらえようお願いした。その結果、各受講者は自分が指導を担当している児童生徒を具体的に思い浮かべ、今後の実践への生かし方を明確に考えることができたと考えている。

研修前のアンケートからも明らかであるが、具体的な指導法や実践例, 教材について知りたい指導者は多く、紹介された実践や教材について、すぐに取り入れていこうとする声も多く聞かれる。これについては、良いことではあるが、あくまでも、その単元やその時間への指導や支援という、「点」に対しての対処法である。日本語指導担当教員として、学

級担任や教科担任と連携し、1年間や1学期間を見通した、「教科と日本語の統合学習」をどのように実施するのか、そこでつけたい力を考えられるようになることが大切であるので、今後、実践紹介などでは、年間の指導計画の中の一部として、前後の指導とのつながりを明確に、紹介してもらうことが必要だと感じた。

4. モデルプログラムについて ※以下は、研修2回を対象として記入しております。

(1) 養成・研修内容構成（報告書 pp. 72-76）について（意見）

・追加が必要な項目はないか。

特にないと思われる。⑦学級経営と多文化共生教育の項目に人権教育という言葉がないことが気になるが、関西の文化なので全国的にはなじまないのかもしれない。

・項目の構成（配置・カテゴリー化）は適当か

適当であり、外国人児童生徒教育を担う教員の養成・研修には必要な項目ばかりであると思うが、これを全て網羅することを考えると、研修回数や担当年数が必要だと改めて感じた。

・項目の数や具体性は適当か。

具体的な項目例の中に、専門的な知識がなければ理解できないような用語や、カタカナ用語が大変多く、それらを調べることが必要なことが多々あった。外国人児童生徒等教育について全く接したことがない方が、研修を企画していく場合が多いと思われるので、もう少し平易な表記が適しているのではないかと感じる。

(2) モデルプログラム（報告書 pp. 207-244）について（意見）

・90分程度のモチーフ型のプログラムは、選択・組み合わせがしやすかったか。

研修は、90分単位で考えることが多いため、60分や90分でのプログラムが提示されていることはよいと思う。ただ、一つ一つの内容、例えば講義など、の時間の設定が、全体として短い（15分間など）とともに、1回の研修内容が多く、理解できるかどうか疑問である。

・モデルプログラムは実施カリキュラム作成時に参考になったか。

研修の企画には有効であると思うが、講義や活動を担当する「講師」をどう確保するのかという課題にあたると思われる。

今回は、p. 238のモデルプログラム例⑰⑱を参考として、1回180分の研修を2回実施する計画を立てた。取り上げる内容を、日本語と教科の統合学習に絞り、2回目の研修内容を模擬授業ではなく、実際の授業の視聴と協議としてアレンジした。

・講義・活動・フィールドのバリエーションは、活動を考える上で役立ったか。

フィールド型の提示例には、これまで考え付かなかった内容もあり、本研修では活用できなかったが、今後の研修企画に生かせると思う。

(3) モデルプログラムの活用で研修の運営が円滑になったか。

- ・現場の課題と研修内容を関連付け、受講者に目的を伝えやすくなったか。

研修の目的や参加者につけてもらいたい力を伝える時、モデルプログラムの調査2の外国人児童生徒等教育を担う教員に求められる資質・能力の七つの「する」力から引用して伝えたことにより、研修参加への意識づけがしやすくなった。

- ・企画者と講師間で研修運営についての考えを共有しやすくなったか。

企画者と講師間での打合せで、研修目標や受講者につけてほしい力をより詳細に確認できたと考えている。

- ・複数回の研修の場合には、各回の関連付けがしやすくなったか。

モデルプログラム例の備考に、時間を延長する場合や、複数回行う場合を想定した説明があるため、どのような内容を続けて実施すればよいのかを確認した上で、研修計画を作成することができた。

(4) モデルプログラムの活用を通して、研修・養成で、どのような力を高めてほしいか。あるいは、高めるためには、どのような活用の仕方が必要だと思うか。

外国人児童生徒等教育について、自らの実践力を高めるだけでなく、様々な人や機関と連携し、必要に応じて講師として発信できるような力を高めてほしい。また、対象児童生徒について、将来を見通した指導支援が継続できるように、携った指導者や支援者同士が連携できるようになってほしい。

(教育行政として) 研修予算を立てる際に、このモデルプログラムを根拠とし、外国人児童生徒等教育を担う教員に必要な資質や力を付けるために必要な研修内容や回数を企画・要求していくことが必要である。そして、外国人児童生徒等教育を担う教員が、現状のように1年や2年の短期間で交代することなく、一定期間この教育に携り、知識や経験を積み上げていくことが重要であることを伝える根拠としても活用できると考える。